

施策の評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け					
政策体系	総画合計	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり	
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード 020310
		施策	10	低所得者福祉の充実	本冊ページ 54
	関連個別計画	津市第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画			
担当部局		健康福祉部			
施策の内容(番号)		033		～	034

2 「施策の内容」の総合評価と今後の方向性				
番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価		担当課
		選択区分	今後の方向性 選択区分	
033	関係機関と連携し、情報共有を図りながら、生活困窮者の早期発見を行うとともに、さまざまな支援制度や支援団体などの地域における社会資源も有効に活用し、相談者に寄り添いながら、一人ひとりの課題に応じた包括的な支援を行い、生活困窮者の自立を促進します。	A	①	援護課/介護保険課
034	社会的、経済的な自立をめざし、働く能力を有する人に対しては就労を支援するとともに、高齢者世帯に対しては介護サービスの利用により、在宅生活が継続できるよう支援するなど、関係機関と連携しながら個々の世帯に応じた適正保護に取り組みます。	A	①	援護課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
 ※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3 「施策」の総合評価			
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	区分	選択区分	総評(施策の進捗状況や効果等を端的に記載)
		A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け					
政策体系	総合計画	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり	
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード 020310033
		施策	10	低所得者福祉の充実	本冊ページ 54
関連個別計画		第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)			
担当部局		健康福祉部			
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		033	関係機関と連携し、情報共有を図りながら、生活困窮者の早期発見を行うとともに、さまざまな支援制度や支援団体などの地域における社会資源も有効に活用し、相談者に寄り添いながら、一人ひとりの課題に応じた包括的な支援を行い、生活困窮者の自立を促進します。		

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)
			効	誰	◆ 当初の事業実施計画	実施評価 事業評価	
	担当課		何		決算額 (千円)	今後の方向性	
033-1	生活困窮者自立支援法関係事業	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から、早期の包括的な相談支援を通じた個別的・継続的支援の実施	効	相談者の抱える課題に対して包括的な支援を行い、自立につなげる。	◆ 生活困窮者の早期自立に向けた支援の実施	◎	令和5年度の相談者数は584人であった。相談者の抱える様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながら包括的な支援を行い、生活困窮者の自立に寄与することができたことから、生活困窮者への支援に取り組んでいく。
	誰		生活に困窮している者	◇ 相談者数	◎		
	何		生活困窮状態からの早期自立を支援する	40,584 (千円)	拡充・充実		
033-2	特定入所者介護サービス等給付事業	低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る食費・居住費の補足給付	効	介護保険施設に入所又は短期入所する低所得の利用者が、食費・居住費に係る補助を受ける。	◆ 必要とする介護サービスの提供	◎	受給者数は1,892人(令和6年3月末現在)。適正な給付に努め、低所得の施設入所者等に対し、経済的支援を図ることができた。今後も引き続き事業を実施していく。
	誰		施設に入所又は短期入所する低所得の利用者	◇ 受給者数	◎		
	何		経済的な負担の減少がされることで、安心して生活できる。	626,054 (千円)	現状維持		
033-3			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
033-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		

施策の内容評価シート(令和5年度分)

033-5			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
033-6			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
033-7			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
033-8			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上~100%未満) △=計画を下回った(50%以上~80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上	A
	B 60点以上80点未満	
	C 40点以上60点未満	
	D 20点以上40点未満	
	E 20点未満	

4 今後の方向性		
	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持	①
	② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある	
	③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい	
	④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	②	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード	020310034
		施策	10	低所得者福祉の充実	本冊ページ	54
		関連個別計画				
	担当部局	健康福祉部				
	施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果	034	社会的、経済的な自立をめざし、働く能力を有する人に対しては就労を支援するとともに、高齢者世帯に対しては介護サービスの利用により、在宅生活が継続できるよう支援するなど、関係機関と連携しながら個々の世帯に応じた適正保護に取り組めます。			

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから (実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由)	
			効	誰	◆ 当初の事業実施計画	実施評価 事業評価		
	担当課		何		決算額 (千円)	今後の方向性		
034-1	自立支援(就労)プログラム事業	生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の実施	効	就労による増収及び生活保護からの自立	◆ 被保護者への就労支援		◎	令和5年度の利用者数は16人であった。被保護者への就労支援を行い、就労自立に寄与することができたため、被保護者の就労支援の拡充に取り組んでいく。
	誰		就労可能と判断する被保護者で就労が見込まれる者	◇ 利用者数		◎		
	何		就労開始により生活保護からの自立	1,990 (千円)	拡充・充実			
034-2	生活保護費支給事業	生活保護受給者に対する扶助	効	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長する	◆ 生活に困窮する者への最低限度の生活保障及び自立支援		◎	令和5年度の利用者数は2,417世帯であった。健康で文化的な最低限度の生活の保障を行い、また、自立に向けた指導、援助を行うことにより、適正な生活保護の運用と、被保護者の自立に寄与することができたため、要保護者に保護を適用するとともに適正保護の実施に取り組んでいく。
	誰		生活に困窮する者	◇ 受給者世帯数		◎		
	何		最低限度の生活を保障する	5,032,055 (千円)	拡充・充実			
034-3			効		◆			
			誰		◇			
			何		(千円)			
034-4			効		◆			
			誰		◇			
			何		(千円)			

施策の内容評価シート(令和5年度分)

034-5			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
034-6			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
034-7			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		
034-8			効	◆		
			誰	◇		
			何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上~100%未満) △=計画を下回った(50%以上~80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上	A
	B 60点以上80点未満	
	C 40点以上60点未満	
	D 20点以上40点未満	
	E 20点未満	

4 今後の方向性		
	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持	①
	② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある	
	③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい	
	④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

